

[リリース No.20-01]

(公財)日本環境協会 エコマーク事務局

2020年4月1日

報道関係者各位

ベスト電器の 141 店舗がエコマーク認定店舗に

(公財)日本環境協会 エコマーク事務局(住所:東京都千代田区、理事長:森嶌 昭夫)は、株式会社ベスト電器が運営する「ベスト電器」の 141 店舗を 2020 年 3 月 19 日付でエコマーク No.501「小売店舗 Version2」認定基準において認定しましたことをお知らせします。エコマーク認定の小売店舗が普及することで事業者の環境配慮の取り組みが進むとともに、そのお店を利用する消費者を巻き込んだ国民全体での環境意識の高まりへ広がっていくことが期待されます。

◇小売店舗の環境対応の背景

近年、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に代表される持続可能性に配慮した取り組みという観点が小売店舗の事業戦略上、大きな注目を浴びています。特に家電量販店では、SDGs の目標 12「つくる責任つかう責任(持続可能な消費と生産のパターンを確保する)」の環境配慮型商品の販売が求められ、消費者に果たす役割も大きくなっています。また、パリ協定に基づく温室効果ガス削減の取り組みでは、国内でも「エネルギー使用の合理化に関する法律」のベンチマーク制度の対象にコンビニエンスストア、百貨店、スーパー等が追加されるなど、小売店舗の経営においても環境対応が求められています。さらには、食品ロス削減や海洋プラスチックごみ問題への対応のため、ワンウェイプラスチックの使用削減など、小売事業者としても多様な社会的課題に対する統合的な取り組みが求められる時代となっています。

◇エコマーク「小売店舗 Version2」の新たな認定店舗について

今回認定を受けた店舗は、九州地区を中心に全国で家電量販店を展開する株式会社ベスト電器直営の全 141 店舗です。同社は地域に密着したきめ細かな顧客サービスを得意とし、これまで太陽光発電システムの仕組みや利便性などを店頭で紹介し普及に取り組んできたほか、住まいに合わせた省工

ネ家電設備などを積極的に提案し、家庭での環境負荷低減 に向け取り組んできました。

今回の認定は、エネルギー管理システムや太陽光発電システムなどの省エネ・創エネに繋がる設備を店舗に導入し、店舗におけるエネルギー使用量削減に積極的に取り組んでいるほか、消費者に対しては家電のホームドクターカウンターを設置して、節電術の紹介、最新の省エネ性能に優れたエコ家電への買い替えの案内をするなど、省エネに関する情報提供を積極的に行っている点などが評価されました。



ベスト電器 本社、アウトレット博多店

表. エコマーク商品類型 No.501「小売店舗 Version2」認定店舗

会社名	認定番号	認定店舗	備考
株式会社ベスト電器	19 501 004	ベスト電器 141 店舗	(本社)福岡県福岡市博多区千代 6-2-33 https://www.bestdenki.ne.jp/

◇エコマーク「小売店舗 Version2」 認定基準について

「小売店舗 Version2」認定基準では、以下のエコマーク表示に示すとおり6つの評価カテゴリー(取組の内容を示すピクトグラムを参照)において合計約 60 項目の基準項目が設定されています。具体的な基準項目としては、小売店舗の場合には環境配慮型商品の販売、容器包装を簡略化した販売などのほか、SDGs の達成にも繋がる多様な取り組みを評価する内容になっています。また、審査は書類および現地にて行われ、認定には必須項目全てと選択項目 21ポイント以上(飲食料品を扱わない店舗の場合)の適合が必要となります。

<評価カテゴリー>

- 1. 環境に配慮した商品販売
- 2. 環境コミュニケーション
- 3. 廃棄物削減とリサイクル
- 4. 省エネと節水
- 5. 物流の効率化
- 6. 環境を意識した店舗運営

規模や業態による多種多様な取り組みを評価するため、 ポイント制による評価を採用。

必須項目の全てと選択項目 21 ポイント以上(飲食料品を扱わない店舗の場合)で認定がされます。

2ポイント以上を満たしたカテゴリーについて、右図のピクトグラムを施設内や宣伝広告に表示し、環境への取り組みを消費者にアピールすることができます。



認定基準や認定店舗の一覧などについては、エコマーク事務局ウェブサイトで公開しています。 (https://www.ecomark.jp/store/)

以上

<本件に関するお問い合わせ>

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 基準・認証課 〒101-0032 東京都千代田区岩本町 1-10-5 TMM ビル 5 階

<エコマークについて>

国際標準化機構の規格 ISO14024「タイプ I 環境ラベル制度」に基づく認定制度です。1989 年に創設され(公財)日本環境協会が運営しています。環境への負荷が少ないなど、環境保全に役立つと認められる商品やサービスにつけられ、消費者が暮らしと環境の関係を考え、環境保全の面でより良い商品を選びやすくすることを目的としています。 エコマーク事務局ウェブサイトでは、最新情報を随時アップしています。URL:https://www.ecomark.jp/